平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業

INISEKO WAREHOUSE PROJECT

補助事業者名:北海道ニセコ町(実施地域名:北海道ニセコ町)

コンソーシアム名

ニセコ町ふるさとテレワーク推進事業コンソーシアム

コンソーシアム参加 機関名 <u>北海道二セコ町</u>、特定非営利活動法人二セコ倉庫邑、株式会社メディアマジック、有限会社エスピーボックス

実施類型•人数

(下線は代表機関)

類型A:4名以上

実施地域 北海道ニセコ町

事業概要

ニセコ駅前の倉庫(ニセコ中央倉庫群)を改修し、地域コミュニティの拠点形成を進めており、外国人にも利用出来る、グローバルな「ふるさとテレワーク拠点」の整備を行い、ワークスタイル、ライフスタイルのイノベーションを創造するテレワークの仕組みを構築する。



①サテライトオフィス整備による人口増(都市部社員の移住)と地元雇用創出 都市部から地方への人と仕事の誘致を促進し、地元での事業と地域ブランドの連携による新規事業、雇用の創出を図ります。

類型C:5~6名(延べ100名以上)

②快適なテレワークセンター整備による観光振興(インバウンド増、滞在期間 長期化、地元消費増など)

快適な環境整備により、「しごと」と「ニセコに住み続けたい」という潜 在的需要を融合させることで、新たなニセコスタイルを創造します。

③<u>テレワーク拠点における地元住民と外国人観光客の交流促進によるワーク</u> スタイルやライフスタイルのイノベーション創造

テレワーク拠点を利用したイベント、コミュニティ環境を提供し、地域との交流の機会を支援します。また対日直接投資を推進する「国際観光リゾート創造事業」の拠点としても活用します。

④ 多様なワークスタイルを実現し、企業の生産性向上とコスト低減

テレワークによる通勤時間の短縮が可能となり、時間と経費等生産性の向上が図れます。あわせて企業として、自然災害、流行ウィルス等のリスクの 脅威からの事業継続性(BCP)を見込めます。

平成28年度 ふるさとテレワーク推進事業

NISEKO WAREHOUSE PROJECT

補助事業者名:北海道ニセコ町(実施地域名:北海道ニセコ町)

■整備した拠点の概要

①サテライトオフィス・オープンスペース

名称:ニセコ中央倉庫群 旧でんぷん工場

住所:北海道虻田郡ニセコ町字中央通60番地2

利用対象者:コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数:サテライトオフィス 最大4名、オープンスペース 20名程度

可能な業務:セキュリティを保持したテレビ会議システム及びネットワーク環境等により本社機能の一部

業務やプログラミング開発、コンテンツ開発、映像・音響コンテンツ等の制作が可能。

地元住民や観光客の交流拠点でもあることから、ビジネスマッチングなども見込まれる。

②コワーキングスペース

名称:ニセコ中央倉庫群 1号倉庫

住所:北海道虻田郡ニセコ町字中央通13番地1(サテライトオフィスに隣接)

利用対象者:コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数:30名程度

可能な業務:サテライトオフィスで製作した映像・音響コンテンツを大型ディスプレイ等で検証可能。





■整備完了後の取組内容の概要

○運営計画

都市部の企業を含めたコンソーシアムを組織しており、定期的なテレワーカーの派遣を進めるとともに、コンソーシアム構成企業以外にも本事業のオブザーバーの協力をいただきながら、都市部企業の利用促進を図る。

また、観光地の利点を生かし、長期滞在観光客によるテレワーク利用を推進する。

- ○目標
 - ・平成28年度 コンソーシアム構成企業により、延べ4名の利用を見込む。
 - ・平成29年度以降 コンソーシアム構成企業により、毎月延べ4名程度の利用を見込む。

コンソーシアム構成企業以外の都市部企業や長期滞在観光客により、延べ100人以上の利用を見込む。

(参考1) 整備した拠点について

①サテライトオフィス・オープンスペース

名称:ニセコ中央倉庫群 旧でんぷん工場

住所:北海道虻田郡ニセコ町字中央通60番地2

利用対象者:コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数:サテライトオフィス 最大4名、オープンスペース 20名程度

可能な業務:サテライトオフィスは、入退室が管理されたオフィスとなっており、セキュリティを保持したテレビ会議

システム及びネットワーク環境等により本社機能の一部業務やプログラミング開発、コンテンツ開発、

映像・音響コンテンツ等の制作が可能。

制作後の作品をサテライトオフィス及びコワーキングスペースの大型ディスプレイ等で検証可能。オープンスペースでは、開放された空間でセキュリティを保持したネットワーク環境により本社機能の一部業務等を行うことが可能。また、オープンスペースは地元住民や観光客の交流拠点となっていることから、ビジネスマッチングへの利用なども見込まれます。

主な整備機器:入退室管理、テレビ会議システム、セキュリティカメラ、複合コピー機、wifiネットワーク環境 大型ディスプレイ、貸出用モニター、貸出用タブレット端末、カギ付き収納等

②コワーキングスペース

名称:ニセコ中央倉庫群 1号倉庫

住所:北海道虻田郡ニセコ町字中央通13番地1(サテライトオフィスに隣接)

利用対象者:コンソーシアム構成企業、その他の企業及び個人並びに長期滞在観光客等

収容人数:80名以上

可能な業務:映像・音響コンテンツの製作等に利用可能で、製作した映像・音響コンテンツの検証をその場で

プロジェクターにより大型スクリーンや大型ディスプレイ等で検証可能。また、製作物の検証以外に

チームビルディング、社員研修及びビジネスマッチング等に利用可能。

主な整備機器:プロジェクター、大型スクリーン、大型ディスプレイ、MD・CDプレイヤー、ブルーレイプレイヤー、

マイク設備、音響設備等

(参考1) 整備した拠点について

中央倉庫群 旧でんぷん工場 (サテライトオフィス) (オープンスペース)





中央倉庫群 1号倉庫 (コワーキングスペース)







1

サテライトオフィス内

オープンスペース内



コワーキングスペース内

(参考②) 整備完了後の取組内容について

○運営計画

本事業では、都市部企業、地元NPO法人及びニセコ町によりコンソーシアムを組織しており、構成員である企業からは定期的なテレワーカーの派遣を進めます。

さらに、本事業の実施に当たり、ニセコ町ふるさとテレワーク推進事業協議会を設置し、長野県塩尻市様及び北海道モバイルビジネス・コンテンツ協議会様にオブザーバーとして参画していただき、先進事例や都市部企業のニーズを把握し展開を図っていきます。

特に、北海道モバイルビジネス・コンテンツ協議会様が会員企業様に行ったアンケート調査の結果から、近年課題となっているメンタルヘルス対策として、自然豊かなリゾート地でのテレワークにより、社員のリフレッシュやストレス軽減に利用の可能性があることを見出しましたので、メンタルヘルス対策としての利用などをPRし利用者の増加を目指します。また、年間170万人以上の観光客が訪れる観光地である利点を生かし、外国人を含む長期滞在観光客によるテレワーク利用を推進し、外国を含む都市部の企業と地元事業者のビジネスマッチングの場としての利用を目指します。

○目標

【平成28年度】

コンソーシアム構成企業による社員の派遣により、延べ4名の利用

【平成29年度以降】

コンソーシアム構成企業による社員の派遣により、毎月延べ4名程度の利用

コンソーシアム構成企業以外の都市部企業や長期滞在観光客により、延べ100人以上の利用

○今後の課題

テレワークの利用促進に当たり、テレワーカーの宿泊場所に町内のホテル等を想定しているが、冬期の観光シーズンは宿泊費用が高額となっていること、また、予約が取れないほど混雑していることがある。

安価でいつでも利用が可能な宿泊施設が今後の検討課題となっています。